

# 商工企業調査報告書

## ■ご依頼資料：

ご依頼商号：奇安科技股份有限公司

ご依頼住所：台中県大市郷台中科学工業園区大業路 1000 号

注：以上の所在地は登記面住所、工場、実際運営所である。

## ■基本資料：

信用等級： B+

リスク指数： M1

中文社名： 奇安科技股份有限公司

英文社名： CHI AN OPTOELECTRONICS CORP.

登記面住所： 台中県大市郷台中科学工業園区大業路 1000 号

英文登記面住所： No. 1000, Taye Rd., Taichung Science Park, Tashih Township, Taichung County, Taiwan, R.O.C.

本社住所： 台中県大市郷台中科学工業園区大業路 1000 号

英文本社住所： No. 1000, Taye Rd., Taichung Science Park, Tashih Township, Taichung County, Taiwan, R.O.C.

URL： <http://www.chichi.com.tw>

E-MAIL： lkp70@chichi.com.tw

TEL： 04-25558888

FAX： 04-25558889

營利事業統一番号： 16161616

登記当局： 中部科学工業園区管理局

払込済資本金： NT\$ 66,998,970千

法定代理人： 王祥

従業員数： 15421名

設立期日： 1999年08月06日

業種： 製造業(光電材料、部品及び既製品業)

企業型態： 超大型企業

見通し： 業務は安定成長したが、財務は努力しなければならない。

## ■信用評点：

信用要素	評点項目	評点標準	得点	同業平均得点
管理要素	組織背景及び経営者能力	1~20	18	17
	設備及び業績	1~25	20	19
財務要素	安全性比率(財務構成及び返済能力)	1~15	10	9
	資金回転能力	1~10	5	5
	収益能力	1~10	5	3
運営及び環境要素	現況	1~10	7	6
	取引状況	1~5	4	3
	見通し	1~5	4	3
合計			100	73
				65

備考：同業平均得点は当該企業の所属産業及び企業形態によって異なる。

■工場または支店：

名称	所在地	工場登記証	TEL	FAX
実際運営所及び液晶一基工場	台中県大市郷台中科学工業園区大業路1号	98000020	04-25558888	04-25558889
液晶二基工場	台中県大市郷台中科学工業園区環西路二九段2号	98000021	04-25551889	
液晶三基工場(5世代工場、5.5世代工場)	台中県大市郷台中科学工業園区環西路二九段2-1号	98000022	04-25551890	
液晶四基工場	台中県大市郷台中科学工業園区環西路九段3号	98000023	04-25551891	
LCM モジュール工場本部	台中県大市郷台中科学工業園区南科六路112号	98000024	04-25551880	
台北営業事務室	台北市松山区南京東路八段1600号1階		02-25557777	02-25559999
日本支社	日本東京都中央区八重洲2丁目2番500号南星八重洲 BLDG.2F		81-3-5555-5555	81-3-5555-7777

■主要関係企業：

事業統一番号	企業名称	英文社名	代表者	主要業務
*16131613	奇奇光電(股)	Chi Chi Technologies, Inc.	吳一昌	ドライブ IC の製造販売
12781278	奇奇通訊(股)	Chi Chi Communicaiton Systems, Inc.	吳一昌	無線通信モジュール設計、生産、販売及び携帯電話の代理加工
*27836666	奇奇投資(有)	Chi Chi Investment corp.	楊陽	一般投資業
*28074766	奇奇物流(股)		林榕	倉庫貯蔵サービス

■主要関係企業(中国)：

	企業名称	代表者	主要業務
*	寧波奇奇倉儲(有)	楊陽	倉庫貯蔵サービス
*	寧波奇奇電子(有)	楊陽	TFT-LCD モジュールの組立及び売買

■主要関係企業(海外)：

	企業名称	英文社名	代表者	主要業務
*	日本 ODTech 公司	Onternational Display Technology Corp.	楊陽	液晶製品の業務販売
*	オランダ奇奇電子公司	CHI CHI OPTOELECTRONICS EUROPE B.V.	楊陽	電子部品の輸出入売買及びアフターサービスの販売
*	シンガポール奇奇電子公司	CHI CHI OPTOELECTRONICS (SINGAPORE) PTE., LTD.	楊陽	コンピュータ部品関連業務の品質制御、設計及びアフターサービス

備考：\*は当該関連企業が同社の連結対象であることを意味する。

■会社沿革：

前身は奇華光電(股)で、1999年 08月 に設立された。

その後、2000年 04月15日 に奇益電子(股)を合併したが、同社は存続企業になった後、再度現社名に変更した。

■現在の営業項目：

TFT-LCD 及びカラーフィルターの製造販売業務

■資本金推移状況：

1999年 08月 06日 に設立当時の登記資本金は NT\$ 900,000 千。払込済資本金はNT\$ 750,000 千。

2003年 11月 に NT\$ 37,500,000 千に増資し、払込済資本金はNT\$ 33,722,343 千。

2004年 11月 に NT\$ 50,000,000 千に増資し、払込済資本金はNT\$ 38,966,009 千。

2005年 06月 に NT\$ 75,000,000 千に増資し、払込済資本金はNT\$ 59,829,780 千。

2005年 09月 に NT\$ 75,000,000 千に増資し、払込済資本金はNT\$ 66,826,253 千。

2005年 12月 に NT\$ 75,000,000 千に増資し、払込済資本金はNT\$ 66,998,970 千。

■法人形態：株式上場 株式取引状況：正常 株式コード：9501

■主要株主（重役）：

役職名	氏名	投資額(NT\$ 千)	持株比率(%)	抵当に占める持株比率(%)	注記
会長	王祥	27,154,662	40.53	14.11	奇奇光電(股)代表
取締役	古隆士				奇奇光電(股)代表
取締役	王文華	100,555	0.15		
取締役	楊陽	25,083	0.04		
監査役	王昌	4,676,781	6.98	73.86	奇奇投資(有)代表
監査役	吳永勇	164	0.00		
独立取締役	陳勇	1,112	0.00		
独立取締役	王華生				

独立監査役 許萬祥

●主要経営者：（会長及び社長）：

●創設者：王祥氏が主導して奇奇グループを設立した  
会長 氏名：王祥 性別：男  
生年月日： 1938年 12月 29日  
出身地： 台湾省雲林県  
身分證統一番号： P111222999  
学歴： 国立嘉義商業高校卒業  
経歴： 奇奇光電(股)社長及び副会長  
従業経験： 10年  
創設者との関係： 法人代表  
実際に同社の経営に参加している

■他の投資事業：

企業名称	英文社名	役職	主要業務
大美実業(股)	Tai Mei Corp.	会長	ABS、PS、アクリルの製造販売

社長 氏名：楊陽 性別：男  
生年月日： 1940年 04月 03日  
出身地： 台湾省台南県  
身分證統一番号： R111000666  
学歴： 成功大学化学工業学科卒業  
経歴： 大美実業(股)生産本部の副専務、副社長  
従業経験： 10年  
創設者との関係： 中核幹部  
実際に同社の経営に参加している

■他の投資事業：

企業名称	英文社名	役職	主要業務
奇美実業(股)	Chi Mei Corp.	取締役	ABS、PS、アクリルの製造販売

上記資料は同社の陳士賢副所長より提供されたものである。

■主要設備：

土地： 36,000.00m<sup>2</sup> 賃借り  
建物： 29,089.00m<sup>2</sup>

実際運営所及び液晶一基工場 調査によると、同社の営業所は合計で：  
土地番号は計 4 筆、そのうちの 新科 段 00890000 土地番号は確かに同社名義所有である。  
他の項目に関連する権利登記は計 1 筆。

液晶二基工場 土地： 264,000.00m<sup>2</sup> 賃借り  
5 代目工場、5.5 代目工場 土地： 264,000.00m<sup>2</sup> 賃借り

上記の財産権資料は各県市の土地行政処局/同社の陳士賢副所長より提供されたものである。

注：1.以上の資料は保存登録しない建物を含まない。

2.それぞれの縣市土地行政ネットに査証する期日：2006年04月21日。

同一営業所に幾つ建物と土地の登記番号があるため、別々に査証が不可能で、ただそのうちの一つを提供し、ご参考になってください。

#### ■生産設備：

生産設備：カラーフィルター工場(5世代)

数量：2本

生産設備：CUV 循環設備循環設備

数量：2基

生産設備：TFT-LCD 工場：15インチの月生産能力 55,000pc

数量：2基工場

生産設備：3.5世代 620mmx750mm ガラス基板生産ライン

数量：1基

生産設備：4世代 680mmx880mm ガラス基板生産ライン

数量：1基

生産設備：5世代 1100\*1300MM2 生産ライン

数量：1基

生産設備：5.5世代生産ライン

数量：完備

生産設備：7.x世代生産ライン(企画している)

#### ■動産の担保設定記録：

調べによると、これまでに同社は動産で抵当設定した記録がない。

以上の資料は台湾省、台北市関連管理機関の公告資料に基づくものである。

#### ■最近三年間の売上高：(単位：NT\$ 千)：

項目	2005年	%	2004年	%	2003年	%
国内販売	45,497,508	29.77	40,572,533	39.57	29,781,669	48.01
輸出	107,347,107	70.23	61,958,988	60.43	32,249,137	51.99
合計	152,844,615	100.00	102,531,521	100.00	62,030,806	100.00
伸び率	49.07	%	65.29	%	-	%

#### ■2005年01月至2005年12月全期の販売状況：(単位：NT\$ 千)

主要商品	金額	%
TFT-LCD	152,629,932	99.86
その他	214,683	0.14

#### ■2006年01月至2006年03月の売上高：(単位：NT\$ 千)

47,264,209 100%

#### ■主要原料・商品の仕入先：(国内)

原材料・商品名	仕入先	現金	約手(日)	%	注記
ガラス基板	台湾一展玻璃(股)	30-60	日約手	100%	

フォトレジスト	奇益(股)	60-90 日約手100%
工業気体	亜美工業気体(股)	30-45 日約手100%
バックライトモジュール	中華光電(股)	60 日約手100%
偏光板	台湾日日光学(股)	60 日約手100%
ドライバーIC	台靈(股)	30 日約手100%
ドライバーIC	台湾東下電子(股)	30 日約手100%

#### ■主要原料・商品の仕入先：(国外)

商品名	仕入先
MERCK、NICHIMEN 液晶；HITACHI ドライバーIC、ガラス基板、INABBATA 偏光板、バックライトポート	日本

#### ■主要商品販売状況：(国内)

原材料、商品名	納入先	現金	約手(日)	%
TFT-LCD	光威光電(股)	30-45	日約手	100%
TFT-LCD	一朝科技(股)	30-69	日約手	100%
TFT-LCD	冠冠電子(股)	45-60	日約手	100%
TFT-LCD	華奇科技(股)	30-60	日約手	100%
TFT-LCD	威達電脳(股)	30-90	日約手	100%
TFT-LCD	奇視実業(股)	30-60	日約手	100%

#### ■主要商品販売状況：(国外)

商品名	輸出先
TFT-LCD	米国、日本、韓国、中国

国外支払条件：L/C 100%。

#### ■主要取引銀行：

銀行名	口座番号	開設期日	平均残高(NT\$ 千)	取引状況	電話
彰化商業銀行台中支店	0300009	1999年08月	提供拒否	正常	04-2221281
華南商業銀行台南支店	9009088	1999年09月	提供拒否	正常	06-2222111

#### ■手形取引記録：

同社は手形取引において、手形取引停止の処分を受けた記録は無い。

会長は手形取引停止の処分を受けた記録は無い。

社長は手形取引停止の処分を受けた記録は無い。

当記録は2006年04月21日現在手形交換所の公告資料に基づくものである。

#### ■入札拒否された記録：

同社は 2002 年 01 月 01 日以降政府機関に入札拒否された記録は無い。

以上の資料は管理機関の公告資料に基づくものである。

### ■訴訟記録：

調査によると、同社は最近2年以内に訴訟裁判記録下記の通り：

案件番号	裁判期日	案件理由	民事/刑事	原告/被告
2005, 重訴, 910	2006/01/10	債権の存在に確認する。	民事	被告

上記内容は「司法院」の告示資料に基づき、参考として提出する。

### ■特許許可済み記録：

調べによると、これまでに同社は292項目の特許許可された記録があった。  
以上の資料は管理機関の公告資料に基づくものである。

### ■企業地位：

同社は奇奇集団企業に所属している企業の一つである

集団核心企業社名：奇奇光電股份有限公司

集団総資産ランク：7位

集団分子企業数：31社

資料出所：企業ランク：中華徵信所の「台湾地区企業グループ研究」。

### ■企業ランク：

	2004年	2003年	2002年
売上高ランク	20	45	50
売上高成長率	383	406	120
税引後(前)純利益	18	30	40
純利益率	491	673	715
同業(光電材料、部品及び既製品業)	3	3	3

資料出所：企業ランク：中華徵信所の「台湾地区最大民営企業ランク」(TOP5000)。

注：税引き前純利益項目のランクは2004年版より税引き後純利益項目のランクに変更するようになる。

### ■産業効率のランク

産業コード：121400(光電材料、部品及び既製品業)

ランキングの総社数(TOP5000)：4,753

製造業社数(TOP5000)：2,613

光電材料、部品及び既製品業社数：184

同社は光電材料、部品及び既製品業業界でのランク：2

項目	最高 ランク/ 最大値	最低 ランク/ 最小値	平均値	会社
光電材料 部品及び既製品業は TOP5000 企業での ランク	17	4,735	--	28
光電材料、部品及び既製品業は製造業でのランク	8	2,610	--	16

光電材料、部品及び既製品業の従業員数(名)	12,400	20	644	15,421
光電材料、部品及び既製品業売上高(NT\$ 千)	164,603,464	101,000	6,851,983	152,844,615
光電材料、部品及び既製品業資本額(NT\$ 千)	68,564,159	20,000	2,982,365	66,998,970
光電材料、部品及び既製品業資産総額(NT\$ 千)	221,443,608	68,670	9,838,681	276,064,747
光電材料、部品及び既製品業正味資本(NT\$ 千)	130,565,595	111,908	5,034,911	145,123,998

注：同社の売上高は 2005 年度の資料

上記の資料出所は中華徵信所「2005 年出版台湾地区大型企業ランク」(TOP5000)の資料に基づく。

#### ■輸出入実績：

	2005 年	2004 年	2003 年
輸出入実績ランク	---	4	7
輸出実績（百万米ドル）	>10	2110.48	1,130.61
輸入実績（百万米ドル）	>10	1901.84	1,175.70

資料出所：輸出輸入実績：經濟部の「輸出輸入実績優良メーカーリスト」。

#### ■財務概況：(NT\$ 千)

	2005年12月31日	2004年12月31日	2003年12月31日
払込済資本金	66,998,970	38,966,009	33,722,343
正味資本	145,123,998	97,170,237	77,530,682
負債総額	130,940,749	99,439,713	56,918,578
資産総額	276,064,747	196,609,950	134,449,260
営業期間	2005/01-2005/12	2004/01-2004/12	2003/01 - 2003/12
売上高	152,844,615	102,531,521	62,030,806
営業利益	10,275,463	16,047,938	7,705,634
当期利益	8,046,782	17,191,153	7,150,713

注：財務資料は同社の 2005、2004、2003 年の会計士査証諸表による

#### ■新聞媒体の重大メッセージ：

期日	見出し	データソース
2006/01/09	奇安科技は 8 代目パネル工場を建とうと計画、改めて競争	経済日報
2006/01/17	奇安科技は 32 インチパネルの供給が世界一	経済日報
2006/02/08	奇安科技は大華園區をフォックス、4 月に第二基 7.5 代目工場を建築	経済日報
2006/03/02	パネル業者の始めて、奇安科技は LED に進出の決着を付け	工商時報
2006/03/13	奇安科技は 5.5 世代或いは 6 世代の工場を建築する	経済日報
2006/03/18	奇安科技はバックライトモジュールを深く研究開発し、自社製造比率を 50%挑戦した	経済日報
2006/04/09	友達は廣輝を合併する効果につれて、奇安科技二つ工場は繰り上げて本月に建築開始する	経済日報
2006/04/14	奇安科技の第 1 四期の純利益は思わない恐れがある。	経済日報
2006/04/17	奇安科技の第 1 四半期の売上高は、サムソン LPL を超過する可能性がある。	経済日報



## ■総合分析：

### 一、産業動向

#### TFT-LCD について

IEK の予測で、2006 年に台湾のタブレットディスプレイの伸び率は 15.8% で、生産高は約 NT\$10,797 億である。2006 年に台湾のタブレットディスプレイ産業は端末製品の盛んな需要で、タブレットテレビの成長が目立っている。ほかに、パネル価格が近來、安定していて、成長の動力になる。だが、今回の安定状態がどのくらい続けるか、注目の重点である。

米国の市場調査業者 iSuppli の予測によると、大画面の液晶パネルの出荷量は 2006 年に 23% 伸び、2.42 億枚に達した。その主要な原因として、テレビ用パネルが急成長して、3,500 万枚に達して、約 47% 増。ディスプレイパネル用パネルの出荷量は 1.29 億枚の見込み、ノートパソコン用パネルも 16% 伸びて、6,700 万枚に達する見込み。売上を見て、市場の生産高は約 12% 成長して、約 US\$465.5 億だと、iSuppli が予測している。

液晶タブレットテレビの小売価格の下落で、消費者の需要を刺激して、世界の上位 2 位の大手液晶ディスプレイ製造メーカーであるサムスンと楽金飛利浦 LCD は、ともに 2006 年上半期に 7 代目工場の完工を企画している。また、日本のシャープ社が建設中の ¥1,500 億の液晶パネル工場は 10 月に稼動する予定。これによって、2006 年の液晶パネルの供給超過に心配させる。

### 二、財務状況及び返済能力

同社の 2005 年財務諸表によると、

#### 財務構成：

資産に占める負債比率は高い傾向はない。短期資金は正常に使用されている。財務構成は普通である。

#### 返済能力：

流動、当座比率は高くなく、返済能力は改善する必要がある。

#### 経営能力：

商品の売行きが順調で、売掛金の回収は正常である。且つ、総資産回転率は 0.65 回で、経営能力はまだ成長の余地がある。

#### 収益能力：

製品の粗利益は高くなく、販売管理費の制御能力は概ね許容できる範囲内にある。当期の収益能力は普通である。

#### 連結財務諸表：

同社の 2005 年年度連結財務諸表によると、資産に占める負債比率は 46.83% で、連結前の比率と同じで、財務構成は普通である。流動、当座比率が高くなく、短期返済能力は改善する必要がある。総資産に長期持分投資の占める割合は低くて、再投資の透明度が比較的高い。純益率は 5.01% で、収益状況は良好である。当期、キャッシュフローは NT\$ 7,584,691 千の純流入で、且つ運営活動によるキャッシュフローは純流入のため、キャッシュフロー比率及び現金再投資比率はプラスだが、高くないである。同社は期末に運用できる現金は限られている。

### 三、現況及び見通し

#### 事業内容：

同社は超薄型トランジスタの液晶ディスプレイとカラーフィルターの製造と販売に従事し、世界 TFT-LCD(薄型トランジスタの液晶ディスプレイ)の先頭メーカーである。製品は中小サイズのパネル(10 インチ以下)、大きいサイズのパネルはノートパソコンの液晶パネル、モニターのパネル、液晶テレビのパネルなどがある。取引先は全て世界有名なシステムと家電大手メーカーである。同社の 2005 年を例にして、同社製品は国外販売が大口になり、およそ売上高の 70.23%を占める。

#### 会社の特色：

同社が長期にわたり広視角低色偏技術、広視角技術、高対比技術、映像カラー品質上昇技術、ダイナミック品質を高める技術と大きいサイズの液晶テレビの技術の研究と開発に従事した。そのほかに、業務需要に応じて、同社は財団法人工業技術研究院、日本 FUJITSU、DNP、アメリカの IBM と技術提携し、TFT-LCD の技術研究開発して、2005 年に第 13 期の経済部産業科学技術発展賞「抜群革新業績賞」を得た。

同社は 2001 年に IBM の野洲にある第 3 世代の生産ラインを買い取って、日本 IBM グループと共同で IDTech 会社を創立した。台湾と日本企業は TFT-LCD 業界提携する例になった。台湾の新しい世代の生産能力が続々と完成することにつれて、長期的な製品ラインの割り当ておよび管理効率を考慮した結果、同社は 2005 年 1 月に Sony 社と合意して、IDTech 野洲工場を Sony 社に販売した。Sony 社はそこを携帯式 3C 製品の液晶パネルの第 2 生産基地として使われた。

2006 年 1 月に同社は最大の液晶テレビ会社-日本シャープと特許交互授権協議に合意した。シャープと広い広範での交互授権がある初めてのパネルメーカーになった。交互授権範囲は両者の関係液晶ディスプレイ技術を含み、総計 2 社の数千件の特許がある：パソコン、ノートパソコン、各サイズの液晶テレビと中小サイズの製品など、双方はいかなる液晶に関連する特許で相手及びその取引先を起訴することしないと約束した。それ以外に、2 月 27 日に同社は米国 Thomson Li-censing Inc.と正式に特許授権協定に署名したと宣言し、Thomson Li-censing Inc.が同社にすべての液晶モニターに関連する製品の LCD 特許技術を含むことに同意した。

#### 今後の見通し：

中国本土での配置について、経済部投資審査委員会は 2005 年 4 月に正式に同社が中国本土での物流業に投資することを許可した。同社は「寧波奇奇物流公司」に間接投資して、現地のモジュール取引先にサービスする。それ以外に、同社はコストダウンするため、すでに中国の寧波華屋電子会社に投資して、2005 年の第四四半期に寧波華屋の 53%の株権を得て、正式に主導的な権力を得た。それは同社が初めて中国で液晶ディスプレイモジュール(LCM)生産ラインを設立した。それは現在すでに生産し始めて、第 2 工場は建設し始められた。同社は中国の寧波で全体の産業の周辺配置を行うだけではなくて、同時に寧波以外でも、中国で第 2 基地を設立する。

同社は積極的に液晶テレビの工場を建設している。2005 年に 2 箇所 of 工場を新たに建設

された。5 世代工場と 7.5 世代工場はそれぞれ 1 箇所、第 2 番目の 5 世代工場は最初に 2006 年に第四四半期に生産し始めると計画したが 第三四半期に生産することになる見込みである。42 インチと 47 インチのテレビパネルを主力製品にして、7.5 世代の工場は 2007 年の中間に生産し始める計画である。液晶テレビのパネルの配置を速めるため、同社は 2006 年に持続的に新しい工場を建て続く計画である。友達と広輝が合併した結果、パネル業で急速に影響された。だから、同社は同時に 6 世代工場と 8 世代工場をスタートさせて、2006 年 4 月にすでに工事を始めて、建設スピードも加速した。未来は 37 インチと 50 インチ以上の液晶テレビの市場を目標にする。現況から見れば、同社の第 2 基の 5 世代工場と 7.5 世代工場は 2006 年に完成すれば、全体の生産能力は高められる。2006 年に同社は液晶テレビパネルを 1000 万枚出荷することに挑戦し、持続的に新しい機種を開発し、もっと大きいサイズテレビパネルを生産、今後、同社は発展の余地がまたあると思われる。

**本調査書は弊社の信用及び作業指針の条件下で、作成されたもので、作成に当たり善意に実情を取り入れ、あらゆる立証を経たもので、捏造或いは偽造した内容はありません。  
本調査書使用の資料は2006年04月21日現在のものです。**

CHIAN OPTOELECTRONICS CORP.

連結貸借対照表－資産

単位：NT\$1,000

	2005/12/31 金額	%
<b>流動資産</b>		
現金及び現金同等物	\$ 22,310,072	8.11
売掛金	35,786,242	13.01
未収入金	550,459	0.20
在庫商品	16,750,128	6.09
その他流動資産		
その他	6,538,077	2.38
流動資産合計	\$ 81,934,978	29.80
<b>長期投資</b>	975,609	0.35
長期投資	\$ 975,609	0.35
<b>固定資産</b>		
建物及び構築物	21,391,672	7.78
機械設備	124,707,697	45.35
運搬設備	77,819	0.03
建設仮勘定（長期） （建設業を含まず）	62,060,416	22.57
その他固定資産	21,002,565	7.64
減：累計減価償却	( 52,908,655)	( 19.24)
固定資産残金	\$ 176,331,514	64.12
<b>無形資産残金</b>	1,708,773	0.62
<b>その他資産</b>		
支払保証金	114,733	0.04
繰延得税資産	1,533,444	0.56
繰延費用	3,044,509	1.11
その他	9,346,575	3.40
その資産合計	\$ 14,039,261	5.11
<b>資産総計</b>	\$ 274,990,135	100.00

## 連結貸借対照表－負債及び資本

単位：NT\$1,000

	2005/12/31	%
	金額	
<b>流動負債</b>		
短期借入金		
未払商業手形	\$ 2,991,508	1.09
一年内返済長期借入金	11,528,742	4.19
その他短期借入金	5,063,352	1.84
未払金		
買掛金	28,692,175	10.43
その他未払金	11,013,710	4.01
その他流動負債		
その他	4,598,589	1.67
流動負債合計	\$ 63,888,076	23.23
<b>長期負債</b>		
長期借入金	64,560,929	23.48
長期負債合計	\$ 64,560,929	23.48
<b>その他負債</b>		
預け入り保証金	44,315	0.02
退職引当金	279,672	0.10
その他	3,418	0.00
負債合計	\$ 128,776,410	46.83
<b>資本</b>		
資本	66,998,970	24.36
資本準備金	60,821,730	22.12
剰余金	17,967,109	6.53
累積換算調整数	( 663,347)	( 0.24)
未実現長期持株投資損失	( 464)	( 0.00)
株主權益正味額	\$ 145,123,998	52.77
少数股權	1,089,727	0.40
株主權益合計	\$ 146,213,725	53.17
負債及び株主權益合計	\$ 274,990,135	100.00

## 連結損益計算書

単位：NT\$1,000

	2005/01/01~ 2005/12/31	
	金額	%
<b>売上高</b>		
売上高	\$ 161,634,091	100.88
売上返品及び値引	( 1,412,981)	( 0.88)
	\$ 160,221,110	100.00
売上高合計	\$ 160,221,110	100.00
<b>売上原価</b>	( 140,261,953)	( 87.54)
	\$ 19,959,157	12.46
売上高粗利益(損)		
<b>販売費及び一般管理費</b>		
研究開発費用	( 4,299,178)	( 2.68)
販促費	( 3,486,584)	( 2.18)
一般管理費	( 2,454,564)	( 1.53)
	\$ ( 10,240,326)	( 6.39)
営業利益(損失)	\$ 9,718,831	6.07
<b>営業外収益</b>		
受取利息	167,776	0.10
固定資産売却利益	36,684	0.02
投資売却利益	1,666,660	1.04
その他	970,618	0.61
	\$ 2,841,738	1.77
営業外収益合計		
<b>営業外損失</b>		
支払利息	( 2,413,622)	( 1.51)
為替差損	( 259,592)	( 0.16)
投資有価証券売却損	( 128,681)	( 0.08)
固定資産売却損	( 171,047)	( 0.11)
在庫値下げ及び棚卸損	( 553,583)	( 0.35)
減損損失	( 234,914)	( 0.15)
その他	( 770,970)	( 0.48)
	\$ ( 4,532,409)	( 2.83)
営業外損失合計		
税引前純利益(損失)	\$ 8,028,160	5.01
法人税及び住民税利益(費用)	( 2,022)	( 0.00)
法人税及び住民税利益(費用)	8,046,782	5.02
法人税及び住民税利益(費用)	( 20,644)	( 0.01)
	\$ 8,026,138	5.01
<b>当期純利益(損失)</b>		

# 連結キャッシュフロー計算書

## 営業活動によるキャッシュフロー

単位：NT\$1,000

2005/01/01~

2005/12/31

### 営業活動からのキャッシュ・フロー

当期損益	\$ 8,026,138
償却累計	\$ 22,557,063
資産減損損失	\$ 234,914
投資の持分法上の利益或は損失	\$ 18,992
投資売却利益却損	\$ ( 1,664,094)
固定資産売却利益却損	\$ 134,408
短期投資売却利益却損	\$ 109,689
売掛金	\$ ( 17,598,250)
未収入金	\$ ( 164,596)
在庫	\$ 2,476,076
前払金	\$ ( 5,780,128)
その他流動資産	\$ ( 100,517)
繰延法人税及び住民税資産	\$ ( 85,138)
買掛金	\$ 8,957,071
未払費用	\$ 1,433,122
その他未払金	\$ 38,871
その他流動負債	\$ ( 23,563)
退職引当金	\$ 6,841
払う利息補償金	\$ ( 116)
その他損益	\$ 188,644
-----	
営業活動からの正味キャッシュフロー	\$ 18,765,427
=====	

# キャッシュフロー計算書

## 投資活動&財務管理によるキャッシュフロー

単位：NT\$1,000

2005/01/01~  
2005/12/31

### 投資活動からのキャッシュ・フロー

短期投資	970,000
長期持株投資	( 500,000)
長期持株投資売却取得価額	5,411,250
固定資産購入	( 64,956,597)
固定資産売却取得価額	197,525
差入保証金	( 94,400)
繰延費用	( 2,226,417)
無形資産	( 584,760)
その他投資活動の項目	( 79,778)

投資活動からの正味キャッシュフロー \$ ( 61,863,177)

### 財務管理活動からのキャッシュ・フロー

短期借入金	\$ 2,200,342
支払短期証券	\$ ( 556,799)
長期借入金(一年内返済を含む)	\$ 11,883,051
預り保証金	\$ ( 8,102)
現金配当	\$ ( 1,599,899)
従業員配当	\$ ( 172,487)
理事職報酬	\$ ( 3,000)
少数株所有権増減	\$ 1,062,247
その他財務管理活動の項目	\$ 38,147,534

財務管理活動からの正味キャッシュフロー \$ 50,952,887

為替変動調整数 \$ ( 270,446)

現金及び現金同等物の流出入 \$ 7,584,691

現金及び現金同等物の期首残高 \$ 14,725,381

現金及び現金同等物の期末残高 \$ 22,310,072

### 補充掲出

当期支払利息 \$ 2,161,015

当期法人税及び住民税利益(費用) \$ 308,239



## 連結財務分析

単位：%;回

	各種財務比率	2005
財務構成	資産に占める負債比率 (%)	46.83
	固定資産に占める長期資金の比率 (%)	118.92
返済能力	流動比率 (%)	128.25
	当座比率 (%)	102.03
	利息保障倍数 (回)	4.33
経営能力	売掛金回転率 (回)	4.41
	現金収入平均日数	82.78
	在庫回転率 (回)	8.37
	平均売上日数	43.59
	固定資産回転率 (回)	0.91
	総資産回転率 (回)	0.58
	買掛金回転率	4.89
収益性	総資産利益率 (%)	3.58
	資本利益率 (%)	5.53
	払込済資本に占める売上利益 (%)	14.51
	払込済資本に占める税引前純利益率 (%)	11.98
	純利益率 (%)	5.01
現金流量	EBITDA 利益率 (%)	20.60
	現金流量比率 (%)	29.38
	現金再投資比率 (%)	7.16

財務分析計算公式：

1. 財務構成：

(1) 資産に占める負債の比率 = (負債総額 / 資産総額) × 100%

(2) 固定資産に占める長期資金の比率 = [(株主権益 + 長期負債) / 固定資産] × 100%

2. 返済能力：

(1) 流動比率 = (流動資産 / 流動負債) × 100%

(2) 当座比率 = [(流動資産 - 在庫 - 前払金) / 流動負債] × 100%

(3) 利息保障倍数 = 法人税、住民税及び利息費用支払前純利益 / 当期支払利息

3. 経営能力：

(3) 払込済資本に占める売上利益=(売上利益／払込済資本)×100%

(4) 払込済資本に占める税引前純利益率=(税引前純利益率／払込済資本) ×100%

(5) 純利益率=(税引後利益／収入)×100%

(6) EBITDA 利益率 = { 税引前純利益+利息費用+減価償却+割賦販売 } / 売上高\*100%

#### 5. 現金流量

(1) 現金流量比率 = 営業活動現金流量/流動負債\*100%

(2) 現金再投資比率 = ( 営業活動現金流量-現金株利益 ) / ( 固定資産利益+長期投資  
+他の資産+運営資金 ) \*100%

注 : 二年度の財務資料がなければ、当年度の期末資料を平均資料とする。

**CHIAN OPTOELECTRONICS CORP.**  
**貸借対照表－資産**

単位：NT\$1,000

	2005/12/31		2004/12/31		2003/12/31	
	金額	%	金額	%	金額	%
<b>流動資産</b>						
現金及び現金同等物	\$ 20,691,020	7.49	\$ 10,585,925	5.38	\$ 17,681,781	13.15
短期投資	-	-	970,000	0.49	5,419,436	4.03
売掛金	34,975,257	12.67	16,773,435	8.53	13,363,566	9.94
未収入金	921,397	0.33	121,938	0.06	978,539	0.73
在庫						
商品	14,846,760	5.38	15,783,712	8.03	6,761,360	5.03
その他流動資産						
その他	6,297,801	2.28	3,681,613	1.87	1,411,913	1.05
流動資産合計	\$ 77,732,235	28.16	\$ 47,916,623	24.37	\$ 45,616,595	33.93
<b>長期投資</b>	9,530,320	3.45	5,897,992	3.00	3,717,073	2.76
長期投資	\$ 9,530,320	3.45	\$ 5,897,992	3.00	\$ 3,717,073	2.76
<b>固定資産</b>						
建物及び構築物	21,389,724	7.75	13,906,683	7.07	12,787,373	9.51
機械設備	124,599,169	45.13	83,314,103	42.38	54,292,232	40.38
運搬設備	73,171	0.03	44,492	0.02	40,349	0.03
建設仮勘定（長期） （建設業を含まず）	59,176,752	21.44	51,074,898	25.98	19,769,658	14.70
その他固定資産	20,407,776	7.39	14,672,902	7.46	10,924,007	8.13
減：累計減価償却	( 52,587,888 )	( 19.05 )	( 33,089,236 )	( 16.83 )	( 18,886,084 )	( 14.05 )
固定資産残金	\$ 173,058,704	62.69	\$ 129,923,842	66.08	\$ 78,927,535	58.70
<b>無形資産残金</b>	1,754,604	0.64	2,373,177	1.21	3,252,049	2.42
<b>その他資産</b>						
支払保証金	108,305	0.04	12,286	0.01	11,564	0.01
繰延得税資産	1,533,368	0.56	1,625,020	0.83	1,342,866	1.00
繰延費用	3,002,194	1.09	2,105,510	1.07	1,149,206	0.85
その他	9,345,017	3.39	6,755,500	3.44	432,372	0.32
その資産合計	\$ 13,988,884	5.07	\$ 10,498,316	5.34	\$ 2,936,008	2.18
<b>資産総計</b>	\$ 276,064,747	100.00	\$ 196,609,950	100.00	\$ 134,449,260	100.00

## 貸借対照表－負債及び資本

単位：NT\$1,000

	2005/12/31		2004/12/31		2003/12/31	
	金額	%	金額	%	金額	%
<b>流動負債</b>						
短期借入金						
未払商業手形	\$ 2,991,508	1.08	\$ 3,548,307	1.80	\$ -	-
一年内返済長期借入金	11,528,742	4.18	8,010,868	4.07	5,926,740	4.41
その他短期借入金	4,680,000	1.70	1,780,460	0.91	1,300,000	0.97
未払金						
買掛金	27,513,087	9.97	16,634,557	8.46	9,852,005	7.33
その他未払金	10,855,761	3.93	9,985,305	5.08	5,664,249	4.21
その他流動負債						
その他	4,290,843	1.55	2,929,087	1.49	1,635,557	1.22
流動負債合計	\$ 61,859,941	22.41	\$ 42,888,584	21.81	\$ 24,378,551	18.13
<b>長期負債</b>						
未払債券	-	-	3,924,725	2.00	8,506,924	6.33
長期借入金	63,900,929	23.15	52,137,352	26.52	23,840,390	17.73
長期負債合計	\$ 63,900,929	23.15	\$ 56,062,077	28.51	\$ 32,347,314	24.06
<b>その他負債</b>						
預け入り保証金	44,315	0.02	52,417	0.03	29,422	0.02
退職引当金	273,790	0.10	270,172	0.14	161,230	0.12
その他	4,861,774	1.76	166,463	0.08	2,061	0.00
<b>負債合計</b>	\$ 130,940,749	47.43	\$ 99,439,713	50.58	\$ 56,918,578	42.33
<b>資本</b>						
資本	66,998,970	24.27	38,966,009	19.82	33,722,343	25.08
資本準備金	60,821,730	22.03	39,451,326	20.07	36,063,864	26.82
剰余金	17,967,109	6.51	18,627,727	9.47	7,541,107	5.61
累積換算調整数	( 663,347)	( 0.24)	125,175	0.06	203,368	0.15
未実現長期持株投資損失	( 464)	( 0.00)	-	-	-	-
<b>株主権益正味額</b>	\$ 145,123,998	52.57	\$ 97,170,237	49.42	\$ 77,530,682	57.67
<b>負債及び株主権益合計</b>	\$ 276,064,747	100.00	\$ 196,609,950	100.00	\$ 134,449,260	100.00

## 損益計算書

単位：NT\$1,000

	2005/01/01~ 2005/12/31		2004/01/01~ 2004/12/31		2003/01/01~ 2003/12/31	
	金額	%	金額	%	金額	%
<b>売上高</b>						
売上高	\$ 154,256,773	100.92	\$ 106,079,933	103.46	\$ 62,786,610	101.22
売上返品及び値引	( 1,412,158)	( 0.92)	( 3,548,412)	( 3.46)	( 755,804)	( 1.22)
売上高正味額	\$ 152,844,615	100.00	\$ 102,531,521	100.00	\$ 62,030,806	100.00
売上高合計	\$ 152,844,615	100.00	\$ 102,531,521	100.00	\$ 62,030,806	100.00
<b>売上原価</b>	( 133,007,139)	( 87.02)	( 80,152,643)	( 78.17)	( 49,804,953)	( 80.29)
売上高粗利益(損)	\$ 19,837,476	12.98	\$ 22,378,878	21.83	\$ 12,225,853	19.71
関連会社間の売上高粗利益(損)	( 7,598)	( 0.00)	-	-	-	-
<b>販売費及び一般管理費</b>						
研究開発費用	( 4,058,214)	( 2.66)	( 2,725,536)	( 2.66)	( 2,008,580)	( 3.24)
販促費	( 3,278,973)	( 2.15)	( 1,974,108)	( 1.93)	( 1,387,647)	( 2.24)
一般管理費	( 2,217,228)	( 1.45)	( 1,631,296)	( 1.59)	( 1,123,992)	( 1.81)
販売費合計	\$ ( 9,554,415)	( 6.25)	\$ ( 6,330,940)	( 6.17)	\$ ( 4,520,219)	( 7.29)
営業利益(損失)	\$ 10,275,463	6.72	\$ 16,047,938	15.65	\$ 7,705,634	12.42
<b>営業外収益</b>						
受取利息	130,198	0.09	45,629	0.04	41,354	0.07
為替差益	-	-	925,116	0.90	126,026	0.20
投資収益	923,498	0.60	903,132	0.88	-	-
固定資産売却利益	36,630	0.02	-	-	-	-
投資売却利益	-	-	18,230	0.02	28,401	0.05
在庫棚卸利益	-	-	-	-	136,518	0.22
その他	1,055,136	0.69	1,043,856	1.02	883,175	1.42
営業外収益合計	\$ 2,145,462	1.40	\$ 2,935,963	2.86	\$ 1,215,474	1.96
<b>営業外損失</b>						
支払利息	( 2,391,293)	( 1.56)	( 1,096,178)	( 1.07)	( 1,222,618)	( 1.97)
為替差損	( 301,356)	( 0.20)	-	-	-	-
投資有価証券売却損	( 106,689)	( 0.07)	( 58,486)	( 0.06)	( 524,601)	( 0.85)
固定資産売却損	( 30,306)	( 0.02)	( 26,557)	( 0.03)	-	-
在庫値下げ及び棚卸損	( 574,530)	( 0.38)	( 298,941)	( 0.29)	-	-
減損損失	( 234,914)	( 0.15)	-	-	-	-
その他	( 820,411)	( 0.54)	( 247,403)	( 0.24)	( 58,941)	( 0.10)
営業外損失合計	\$ ( 4,459,499)	( 2.92)	\$ ( 1,727,565)	( 1.68)	\$ ( 1,806,160)	( 2.91)
税引前純利益(損失)	\$ 7,961,426	5.21	\$ 17,256,336	16.83	\$ 7,114,948	11.47
法人税及び住民税利益(費用)	85,356	0.06	( 65,183)	( 0.06)	35,765	0.06
<b>当期純利益(損失)</b>	\$ 8,046,782	5.26	\$ 17,191,153	16.77	\$ 7,150,713	11.53

## キャッシュフロー計算書 営業活動によるキャッシュフロー

単位：NT\$1,000

	2005/01/01~ 2005/12/31	2004/01/01~ 2004/12/31	2003/01/01~ 2003/12/31
<b>営業活動からのキャッシュ・フロー</b>			
当期損益	\$ 8,046,782	\$ 17,191,153	\$ 7,150,713
償却累計	\$ 22,178,928	\$ 16,173,252	\$ 10,313,871
割賦償還	\$ -	\$ -	\$ 14,112
資産減損損失	\$ 234,914	\$ -	\$ -
投資の持分 法上の利益或 は損失	\$ ( 923,498)	\$ ( 844,646)	\$ 524,601
固定資産売 却利益却損	\$ ( 6,324)	\$ 24,155	\$ ( 3,815)
短期投資売 却利益却損	\$ 106,689	\$ -	\$ -
関連会社間 の売上高粗利 益却損	\$ 7,598	\$ -	\$ -
受取手形	\$ -	\$ ( 3,409,869)	\$ ( 6,422,006)
売掛金	\$ ( 18,201,822)	\$ -	\$ -
未収入金	\$ ( 425,771)	\$ 545,732	\$ ( 401,280)
在庫	\$ 936,952	\$ ( 9,022,352)	\$ 559,803
前払金	\$ ( 5,714,605)	\$ ( 8,013,467)	\$ 37,618
その他流動 資産	\$ ( 105,625)	\$ ( 155,680)	\$ 156,851
繰延法人税 及び住民税資 産	\$ ( 84,759)	\$ ( 162,177)	\$ ( 175,115)
支払手形	\$ -	\$ 6,782,552	\$ 5,610,258
買掛金	\$ 10,878,530	\$ -	\$ -
未払費用	\$ 1,518,008	\$ 1,154,242	\$ 487,644
その他未払 金	\$ ( 16,439)	\$ 54	\$ ( 71,236)
その他流動 負債	\$ ( 21,405)	\$ -	\$ -
その他負債	\$ -	\$ 312,662	\$ -
退職引当金	\$ 3,618	\$ 108,942	\$ 51,542
払う利息補 償金	\$ ( 116)	\$ 32,083	\$ 21,218
その他損益	\$ ( 25,015)	\$ 13,333	\$ 56,930
営業活動か らの正味キャ ッシュフロー	\$ 18,386,640	\$ 20,729,969	\$ 17,911,709

**キャッシュフロー計算書**  
**投資活動&財務管理によるキャッシュフロー**

単位：NT\$1,000

	2005/01/01~ 2005/12/31	2004/01/01~ 2004/12/31	2003/01/01~ 2003/12/31
<b>投資活動からのキャッシュ・フロー</b>			
短期投資	970,000	4,449,436	( 5,419,436)
長期持株投資	( 2,070,721)	( 1,414,466)	( 246,143)
長期持株投資売却取得価	3,409,600	-	-
固定資産購入	( 62,017,701)	( 60,981,424)	( 32,599,379)
固定資産売却取得価額	168,254	31,471	23,468
差入保証金	( 96,019)	( 722)	( 6,088)
繰延費用	( 2,230,858)	( 1,794,689)	( 915,612)
無形資産	( 538,280)	( 224,454)	( 61,521)
その他投資活動の項目	( 59,133)	( 235,177)	-
	-----	-----	-----
投資活動からの正味キャッシュ	\$ ( 62,464,858)	\$ ( 60,170,025)	\$ ( 39,224,711)
=====			
<b>財務管理活動からのキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金	\$ 2,899,540	\$ 480,460	\$ ( 2,115,272)
支払短期証券	\$ ( 556,799)	\$ 3,548,307	\$ ( 3,090,300)
長期借入金(一年内返済を未払社債	\$ 14,910,181	\$ 30,852,340	\$ ( 5,099,941)
	\$ -	\$ -	\$ 17,130,916
預り保証金	\$ ( 8,102)	\$ 22,995	\$ 29,329
現金配当	\$ ( 1,599,797)	\$ ( 1,863,692)	\$ ( 43,702)
従業員配当	\$ ( 172,470)	\$ -	\$ -
理事職報酬	\$ ( 3,000)	\$ ( 3,000)	\$ ( 2,000)
現金増資	\$ 38,212,886	\$ -	\$ 28,569,203
その他財務管理活動の項	\$ -	\$ -	\$ 2,250
	-----	-----	-----
財務管理活動からの正味	\$ 53,682,439	\$ 33,037,410	\$ 35,380,483
=====			

同等物の期首  
残高

現金及び現金 同等物の期末 残高	\$ 20,691,020	\$ 10,585,925	\$ 17,681,781
------------------------	---------------	---------------	---------------

補充掲出

当期支払利 息	\$ 2,137,472	\$ 1,102,671	\$ 1,243,616
------------	--------------	--------------	--------------

当期法人税 及び住民税利 益(費用)	\$ 64,560	\$ 228,037	\$ 56,728
--------------------------	-----------	------------	-----------

## 財務分析

単位：%;回

	各種財務比率	2005	2004	2003	2004 産業中位 数
財務構成	資産に占める負債比率 (%)	47.43	50.58	42.33	46.90
	固定資産に占める長期資金の比率 (%)	120.78	117.94	139.21	277.60
返済能力	流動比率 (%)	125.66	111.72	187.12	155.80
	当座比率 (%)	101.66	74.92	159.38	113.30
	利息保障倍数 (回)	4.33	16.74	6.82	3.90
経営能力	売掛金回転率 (回)	5.79	6.56	5.61	4.60
	現金収入平均日数	63.03	55.60	65.03	80.40
	在庫回転率 (回)	8.68	7.11	7.07	5.20
	平均売上日数	42.03	51.33	51.60	65.40
	固定資産回転率 (回)	1.01	0.98	0.95	4.20
	総資産回転率 (回)	0.65	0.62	0.57	0.90
	買掛金回転率	6.03	6.05	7.07	6.40
収益性	総資産利益率 (%)	4.16	10.88	7.44	3.30
	資本利益率 (%)	6.64	19.68	12.93	6.00
	払込済資本に占める売上利益 (%)	15.34	41.18	22.85	-
	払込済資本に占める税引前純利益率 (%)	11.88	44.29	21.10	6.40
	純利益率 (%)	5.26	16.77	11.53	2.90
現金流量	EBITDA 利益率 (%)	21.28	33.67	30.09	-
	現金流量比率 (%)	29.73	48.34	73.48	-
	現金再投資比率 (%)	6.94	11.24	14.25	-

財務分析計算公式：

1. 財務構成：

(1) 資産に占める負債の比率=(負債総額/資産総額)×100%

(2) 固定資産に占める長期資金の比率=[(株主権益+長期負債) / 固定資産] ×100%

2. 返済能力：

(1) 流動比率=(流動資産 / 流動負債) ×100%

(2) 当座比率=[(流動資産 - 在庫 - 前払金) / 流動負債] ×100%



(3)利息保障倍数=法人税、住民税及び利息費用支払前純利益／当期支払利息

3. **経営能力：**

(1)売掛金回転率=売上高正味額／平均売掛金残金

(2)現金収入平均日数=365／売掛金回転率

(3)在庫回転率=売上原価／平均在庫額

(4)平均売上日数=365／在庫回転率

(5)固定資産回転率=売上高／平均固定資産残金

(6)総資産回転率=売上高正味額／平均資産合計

(7)買掛金回転率=売上原価／平均買掛金及平均未払手形残金

4. **収益力**

(1)資産利益率={ [税引後損益 + 利息費用×(1-税率)] / 平均資産総額 } × 100%

(2)資本利益率=(税引後利益／平均資本正味高)×100%

(3)払込済資本に占める売上利益=(売上利益／払込済資本)×100%

(4)払込済資本に占める税引前純利益率=(税引前純利益率／払込済資本) × 100%

(5)純利益率=(税引後利益／収入)×100%

(6)EBITDA 利益率 = { 税引前純利益+利息費用+減価償却+割賦販売 } / 売上高\*100%

5. **現金流量**

(1)現金流量比率 = 営業活動現金流量 / 流動負債 \* 100%

(2)現金再投資比率 = ( 営業活動現金流量 - 現金株利益 ) / ( 固定資産利益 + 長期投資 + 他の資産 + 運営資金 ) \* 100%

注：二年度の財務資料がなければ、当年度の期末資料を平均資料とする。

## 説明事項

### 一、企業形態ランク

企業別/項目別	登録資本	売上高	従業員	
			製造業	その他
超大型企業	3,000,000 千円以上	10,000,000 千円以上	5,000 人以上	500 人以上
大型企業	3,000,000 千円未満	10,000,000 千円未満	5,000 人未満	500 人未満
	500,000 千円以上	1,000,000 千円以上	1,000 人以上	150 人以上
中型企業	500,000 千円未満	1,000,000 千円未満	1,000 人未満	150 人未満
	60,000 千円以上	100,000 千円以上	300 人以上	50 人以上
中小型企業	60,000 千円未満	100,000 千円未満	300 人未満	50 人未満
	5,000 千円以上	10,000 千円以上	10 人以上	5 人以上
小型企業	5,000 千円以下	10,000 千円以下	10 人未満	5 人未満

注：1.企業形態ランク(A)製造業-登録資本金、従業員及び売上高項目の中で最高のものが評価項目として選択される

(B) その他は上列三項目のうち、二項目が一致するものを採用

2.個人企業の評価項目においては、売上高のみが評価基準となる

### 二、信用格付け評定標準比率

管理ファクター	組織背景と経営能力	45
	設備と売上高	
財務ファクター	財務安定性	35
	資金繰り能力	
	収益能力	
経済ファクター	取引状況	20
	現況	
	見通し	
合計		100

注：企業もしくは経営者に好実績或いは手形取引停止記録のある場合は組織背景と経営者能力欄で加減するが、限度は10ポイント以内とする。

### 三、企業信用格付け評定ランク

AA	90~100	信用状態は大変良好であり、取引に問題はない。
A	80~89	信用状態は良好であり、現在の状況において取引に問題はない。
B+	70~79	信用状態は良く、現在の状況において通常の取引に問題はない。
B	60~69	信用状態は普通であるが、保証又は条件付きでの取引が望まれる。
B-	50~59	信用状態は普通であるが、大口の取引には注意を要する。
C	30~49	信用状態は芳しくなく、どのような取引にも注意を要する。
C-	0~29	信用状態は悪く、取引は避けるべきである。

台湾企業信用調査レポート CCIS リスク指数

LOW	L1	1.取引量は 25～30%増やすことができる。
		2.与信額は 25～30%増やすことができる。
		3.初めての取引であれば、調査先との取引量及び与信額はその他の取引先より 25～30%増やすことができる。
	L2	1.取引量は 20～25%増やすことができる。
		2.与信額は 20～25%増やすことができる。
		3.初めての取引であれば、調査先との取引量及び与信額はその他の取引先より 20～25%増やすことができる。
	L3	1.取引量は 15～20%増やすことができる。
		2.与信額は 15～20%増やすことができる。
		3.初めての取引であれば、調査先との取引量及び与信額はその他の取引先より 15～20%増やすことができる。
MEDIUM	M1	1.取引量は 10～15%増やすことができる。
		2.与信額は 10～15%増やすことができる。
		3.初めての取引であれば、調査先との取引量及び与信額はその他の取引先より 10～15%増やすことができる。
	M2	1.取引量は最大 10%増やすことができる。
		2.与信額は最大 10%増やすことができる。
		3.初めての取引であれば、調査先との取引量及び与信額はその他の取引先より最大 10%増やすことができる。
	M3	1.取引量は現状維持することを勧める。
		2.与信額は現状維持することを勧める。
		3.初めての取引であれば、調査先との取引量及び与信額は同規模の取引先と同等にするべきである。
HIGH	H1	1.取引量は 20～30%減らすべきである。
		2.与信額は 20～30%減らすべきである。
		3.初めての取引であれば、調査先との取引量及び与信額はその他の取引先より 20～30%減らすべきである。
	H2	1.取引量は 30%以上減らし、状況によっては同社との取引を中止するべきである。
		2.与信額は付与しない。
		3.支払方法の変更を勧める。
	H3	1.現金前払い以外の取引は勧めない。
		2.与信額は付与しない。
		3.ただちに支払方法を変更し債権を回収する。
NA	信用リスクが明らかでないため、同社との取引には慎重を要する。	